

# 重要事項説明書

株式会社ヤマシタ

あなた（又はあなたのご家族）に提供するサービスについて、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を説明いたします。不明点などあれば、ご質問ください。（なお、本書において「利用者」とはサービスを受ける又は福祉用具を利用するご本人のことを指します。）

## 1. 事業者の概要

名称	株式会社 ヤマシタ
代表者名	代表取締役社長 山下 和洋
本社所在地	静岡県島田市中河737
連絡先	東京都港区港南2丁目15番3号品川インターシティC棟8階
	電話 : 03-5715-3725 F A X : 03-5715-3729
設立年月日	1963年3月6日

## 2. サービス提供実施事業所

事業所名	株式会社ヤマシタ彦根営業所
介護保険事業所番号	2570200150
提供する居宅サービスの種類	福祉用具貸与（介護予防福祉用具貸与を含む。） 特定福祉用具販売（特定介護予防福祉用具販売を含む。）
管理者及び連絡先	管理者氏名 村田 亮
	連絡先 0749-24-9010
通常の事業の実施地域	彦根市、近江八幡市、東近江市、多賀町、甲良町、豊郷町、愛荘町、竜王町

## 3. 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	弊社は、高齢者が要介護状態になった場合でも、住み慣れた居宅で生活を送ることができるよう、心身の状況、生活環境、ご希望を踏まえた福祉用具を選定し、居宅での自立生活支援、生活の質の維持・向上に寄与することを事業の目的とします。
運営の方針	介護保険法等関連法を遵守し、運営基準にのっとり事業運営を行います。 要介護者等の自立の支援や、介護者の介護負担軽減に資する福祉用具を選定・提供いたします。 サービスの質の向上を目指し、常にその改善を図るよう努力いたします。 常に清潔かつ安全な福祉用具を提供します。 利用者からの苦情に適切に対応します。 福祉用具貸与に関し、定期的に訪問し使用状況、適合状況の確認を実施します（要介護1、要支援1もしくは要支援2の利用者に対して、弊社が特別に安価で提供する、介護保険を適用しない特殊寝台や車いす等の福祉用具貸与の場合は除きます。）

#### 4. 従業員の職種、員数及び職務内容

職種	人員数	職務内容
管理者	1名（但し、福祉用具専門相談員と兼務。）	業務全般の管理
福祉用具専門相談員	14名（常勤14名・非常勤0名） （但し、1名は管理者と、2名はその他の従業員と兼務。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスにおける業務全般</li> <li>・福祉用具サービス計画の作成</li> <li>・福祉用具の調整、使用方法の説明</li> <li>福祉用具の使用状況確認やメンテナンス等のための定期訪問</li> <li>利用者又は利用者のご家族から提示を求められた時は、いつでも携帯した身分証を提示します。</li> </ul>
その他の従業員	3名（常勤3名・非常勤0名）	電話による受注、商品の手配、請求、経理事務等

#### 5. 営業日及び営業時間

営業日	営業時間
365日対応	9：00-18：00

#### 6. 取り扱う種目

##### 【福祉用具貸与の場合】

車いす、車いす付属品、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助つえ、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト（吊り具を除く）、自動排泄処理装置（交換可能部分を除く）

##### 【特定福祉用具販売の場合】

腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトの吊り具の部分、排泄予測支援機器、スロープ（固定用スロープ）、歩行器（歩行車は除く）、歩行補助つえ（松葉杖は除く）

（取り扱う種目の詳細は、別途お渡しする「福祉用具総合カタログ」をご参照ください。）

#### 7. サービス又は商品の提供方法

##### 【福祉用具貸与の場合】

福祉用具が適切に選定・使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じます。

カタログ等の文書を示して福祉用具の機能等に関する情報を提供し、個別の貸与に係る同意を得ます。

福祉用具貸与及び特定福祉用具販売の対象となる貸与種目・種類の福祉用具（以下「選択制の対象福祉用具」という。）の貸与又は販売に当たっては、福祉用具専門相談員が、取得可能な医学的所見等に基づきサービス担当者会議等で得られた判断を踏まえ、利用者等に対し、福祉用具貸与又は特定福祉用具販売のいずれかを利用者が選択できることについて、十分説明するものとします。また、選択制の対象福祉用具に係る福祉用具貸与の提供に当たっては、福祉用具専門相談員が、利用開始後6ヶ月以内に少なくとも1回モニタリングを行い、貸与継続の必要性について検討を行います。

利用者の居宅サービス計画に基づき、福祉用具サービス計画を作成し、利用者又はそのご家族に対して説明を行い、同意を得た上で交付します。特定福祉用具販売の利用があるときは、福祉用具サービス計画を一体のものとして作成します。

利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、使用方法等を記載した文書を利用者に交付し、説明を行った上で、必要に応じて実際に使用していただきながら指導を行います。

当該計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該計画の変更を行います。

福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行います。

利用者等からの要請等に応じて、福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行います。

回収した福祉用具は、その種類、材質等からみて適切な方法により消毒するとともに、既に消毒が行われた福祉用具と行われていない福祉用具とを区分して保管します。

##### 【特定福祉用具販売の場合】

上記福祉用具貸与の場合に準じます。

選択制の対象 福祉用具に係る特定福祉用具販売の提供に当たっては、福祉用具専門相談員が、特定福祉用具販売計画の作成後、当該計画における目標の達成状況を確認します。

選択制の対象 福祉用具に係る特定福祉用具販売の提供に当たっては、福祉用具専門相談員が、利用者等からの要請等に応じて、販売した福祉用具の使用状況を確認するよう努めるとともに必要な場合は、使用方法の指導、修理等（メンテナンス）を行います。

## 8. 利用料、販売・その他費用の額

### 【福祉用具貸与の場合】

#### サービス利用料

弊社の「福祉用具総合カタログ」に記載されている福祉用具ごとの「レンタル料金」が当該福祉用具の1ヶ月分のサービス料金で、利用される福祉用具のサービス料金の総額がサービス利用料となります。サービス利用料の支払は1ヶ月単位になります。（但し、請求開始日が16日以後、又は終了日が15日以前の場合は、その月の料金は、月額半分の額となります。なお、請求開始日と終了日とが同一月の場合は、貸与日数に関わらず、1ヶ月分の料金をいただきます。）

#### 介護保険の利用

介護保険をご利用になる場合は、原則として、サービス利用料金総額の内、介護保険法で定める利用者負担分のみを支払うものとします。ただし、サービス利用料が支給限度額を超えた場合は、その超過部分の全額が利用者側の負担となります。

#### サービス利用料の支払方法

原則として、次のいずれかの方法でお支払い願います。

(ア) 弊社が送付する払込取扱票による振り込み

(イ) 利用者側の指定口座からの自動振替

#### 別途費用

次の場合には、サービス利用料とは別途、その費用をお支払いいただきます。

- ・ 利用者の居宅がサービス提供を実施する事業所の「通常の事業の実施地域」外の場合は、「通常の事業の実施地域」を超えた地点からの交通費あるいは運搬費（その額は、予め提示します。）
- ・ 搬入、搬出業務の際、クレーン使用等の特別な作業や措置が必要な場合
- ・ 介護保険を利用されない場合の運搬費（その額は、予め提示します）

### 【特定福祉用具販売の場合】

#### 販売価格

弊社の「福祉用具総合カタログ」に記載されている福祉用具ごとの「販売価格」が当該福祉用具の販売価格です。

#### 介護保険の利用

介護保険をご利用になる場合は、原則として、販売価格総額の内、介護保険法で定める利用者負担分のみをお支払いいただくものとします。ただし、介護保険適用外の福祉用具の購入となる場合には全額を、又は介護保険による購入額が支給限度額を超える場合については、その超過部分の全額を、お支払いいただきます。

支払方法は、原則、納品時に現金にてお支払いいただきます。

#### 償還払い

利用者側がいったん販売価格総額を支払い、その後に申請をして保険給付分の払い戻しを受けるといふ、いわゆる「償還払い」を利用される場合には、予めその旨をお知らせください。

#### 別途費用

次の場合には、購入代金とは別途、その費用をお支払いいただきます。

- ・ 購入された福祉用具の搬入あるいは搬出運搬費（その額は、予め提示します）
- ・ 搬入、搬出業務の際、クレーン使用等の特別な作業や措置が必要な場合
- ・ 保証期間後の商品の修理
- ・ 選択制の対象福祉用具販売後、メーカー保証期間を過ぎ、且つ弊社での福祉用具貸与ご利用が無い時期における、使用方法等の指導、調整・修理等（メンテナンス）に係る、訪問料・技術料、部品交換が必要なメンテナンスの場合は部品代

## 9. 虐待防止に関する事項

弊社は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとします。

(ア) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施

(イ) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備

(ウ) その他虐待防止のために必要な措置

弊社は、サービス提供中に、従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市区町村に通報するものとします。

虐待防止に関する責任者	村田 亮
-------------	------

## 10. 事故発生時の対応、苦情処理の体制等

### サービスに関する相談や苦情、事故対応の窓口

【事業者の窓口】	電話番号 : 0749-24-9010
株式会社ヤマシタ彦根営業所	F A X 番号 : 0749-24-9011
	対応担当者 : 村田 亮
	対応時間 : 9 : 00-18 : 00

#### 相談・苦情、事故対応の体制整備

- ・提供したサービスに関して、利用者やそのご家族等からの相談及び苦情、あるいは、事故があった場合の対応窓口として上記窓口を設置し、迅速かつ円滑な対応のための体制を整備します。
  - ・窓口に入った情報は、対応担当者が必ず受け、担当者不在時は、基本的な事項については事業所の人員なら誰でも対応できるようにし、対応担当者に必ず引き継ぎます。
  - ・苦情を受けた場合は、直ちに利用者やご家族等に連絡を取り、直接訪問等して詳細な事実を聴くと共に、担当した福祉用具専門相談員等からも事情を聴き、事実確認を行います。管理者に対して、確認した内容を報告し、必要があれば検討会議を開き、具体的な対策を講じ、再発防止に努めます。これらの経緯・結果は記録に書き留め、5年間保存します。
  - ・サービスの提供により事故が発生した場合、速やかに市区町村、利用者のご家族、居宅介護支援事業所等に連絡を行うと共に、必要な措置を講じます。また、事故の原因を究明し、再発防止のための対策を実施します。その事故が当事業所の責めに帰すべき事由による場合、速やかに損害賠償を行います。
- これらの事故の状況及び事故に際して採った措置等については、記録に書き留め、5年間保存します。

## 11. 秘密保持

- ・弊社及び従業員は、正当な理由がない限りその業務上知り得た契約者・利用者、又はその家族の秘密を漏らしません。
- ・弊社は、従業員が退職後、在職中知り得た契約者・利用者、又はその家族の秘密を漏らすことがないように必要な措置を講じます。

連絡先	電話番号	郵便番号	住所
株式会社ヤマシタ 彦根営業所	0749-24-9010	522-0086	彦根市後三条町134-1

介護保険における苦情等相談窓口一覧

市町名	担当課	電話番号	郵便番号	住所
滋賀県国保連	滋賀県国民健康保険団体連合会 介護保険課	077-522-0065	520-0043	大津市中央四丁目5-9(滋賀国保会館内)
滋賀県	健康福祉部医療福祉推進課	077-528-3523	520-8577	大津市京町四丁目1-1
彦根市	高齢福祉推進課	0749-23-9660	522-0041	彦根市平田町670 彦根市福祉センター内
	彦根市地域包括支援センターひらた	0749-21-3555	522-0041	彦根市平田町670 彦根市福祉センター別館内
	彦根市地域包括支援センターハピネス	0749-27-6702	522-0069	彦根市馬場一丁目5-5 北デイサービスセンター内
	彦根市地域包括支援センターすばる(後三条)	0749-24-0494	522-0086	彦根市後三条町350-3 鈴木ヘルスケアサービス内
	彦根市地域包括支援センターすばる(鳥居本)	0749-21-5412	522-0004	彦根市鳥居本町670 デイサービスセンター鈴の音内
	彦根市地域包括支援センターきらら	0749-28-9323	522-0223	彦根市川瀬馬場町1015-1 デイサービスセンターきらら内
	彦根市地域包括支援センターゆうじん	0749-21-3341	522-0044	彦根市竹ヶ鼻町80 アロフエンテ彦根内
彦根市地域包括支援センターいなえ	0749-47-3320	521-1102	彦根市下岡部町632番地	
長浜市	高齢福祉介護課	0749-65-7789	526-0031	長浜市八幡東町632
	南長浜地域包括支援センター	0749-65-8352	529-0133	長浜市朝日町19番3号 長浜西部福祉ステーション
	神照郷里地域包括支援センター	0749-65-8267	526-0015	長浜市神照町288番地1 長浜北部福祉ステーション
	浅井びわ湖地域包括支援センター	0749-73-2653	529-0112	長浜市宮部町3445番地 虎姫支所 虎姫生きがいセンター
	湖北高月地域包括支援センター	0749-85-5702	529-0262	長浜市高月町西物部73番地1 高月福祉ステーション
	木之本余呉西浅井地域包括支援センター	0749-82-3570	529-0493	長浜市木之本町黒田1221番地 長浜市立湖北病院
近江八幡市	介護保険課	0748-33-3511	523-0082	近江八幡市土田町1313 近江八幡市福祉総合センター内
	近江八幡市地域包括支援センター(長寿福祉課)	0748-31-3737		
	近江八幡市中北部地域包括支援センター	0748-31-1970	523-0806	近江八幡市北之庄町912番地
	近江八幡市西部地域包括支援センター	0748-36-2205	523-0061	近江八幡市江頭町417-2
	近江八幡市東部地域包括支援センター	0748-34-7355	523-0811	近江八幡市長田町1268-1
東近江市	長寿福祉課	0748-24-5645	527-8527	東近江市八日市緑町10-5
	東近江市地域包括支援センター	0748-24-5641		
	能登川地域包括支援センター	0748-29-3198	521-1205	東近江市躰光寺町234-1
	五個荘地域包括支援センター	0748-48-5540	529-1422	東近江市五個荘小幡町589-1
米原市	くらし支援部 高齢福祉課	0749-53-5122	521-0012	米原市米原1016番地 1階
	米原市地域包括支援センター	0749-51-9014	521-0083	米原市新庄77-1
	米原市山東伊吹地域包括支援センター	0749-55-8100	521-0242	米原市長岡1206番地
日野町	長寿福祉課(高齢者福祉介護)	0748-52-6501		
	日野町地域包括支援センター	0748-52-6001	529-1698	日野町河原一丁目1
竜王町	福祉課	0748-58-3705		
	介護予防支援事業所	0748-58-3704	520-2592	竜王町小口4-1 福祉ステーション
愛荘町	福祉課	0749-42-7691		
	愛荘町地域包括支援センター	0749-42-4690	529-1380	愛荘町愛知川72番地
豊郷町	医療保険課	0749-35-8117		
	豊郷町地域包括支援センター	0749-35-8057	529-1169	豊郷町石畑375
甲良町	保健福祉課	0749-38-5151		
	甲良町地域包括支援センター	0749-38-5161	522-0244	甲良町在士357-1 甲良町保健センター内
多賀町	福祉保健課			
	多賀町地域包括支援センター	0749-48-8115	522-0341	多賀町221-1 多賀町総合福祉保健センター内

※その他の市町村にお住いの方は、お住まいの市町村窓口までご連絡下さい。

【書類取交し規定】

最終項確認欄に「福祉用具のサービスの提供を受けることについて同意」「利用申込者」という表現がありますが、重要事項説明書は、貸与契約及び販売契約と一体、もしくは契約を前提とするものではありません。概要・サービス内容・個人情報使用内容等を確認、同意いただく為の説明書類になります。